

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石原 優 (TEL) 050-5306-9094
 管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	649	△6.2	△135	—	△144	—	△210	—
2025年9月期第1四半期	692	△24.9	△151	—	△157	—	△155	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △210百万円(—%) 2025年9月期第1四半期 △155百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△3.14	—
2025年9月期第1四半期	△7.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,774	1,049	58.5
2025年9月期	1,746	1,013	57.8

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 1,038百万円 2025年9月期 1,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年9月期の配当金は、現在未定であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

2026年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	75,355,233株	2025年9月期	59,402,033株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	9,227株	2025年9月期	9,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	67,019,036株	2025年9月期1Q	21,690,827株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済の景気は、緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向が続くことが期待される一方、今後の物価動向や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることから、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いており、国内経済へ与える影響には引き続き十分注意を払う必要があります。

当社グループの事業領域であるモバイルゲーム市場の国内市場規模（2024年）は、前年比0.2%減の1兆7,290億円と若干の減少が見られるものの、継続して安定した市場規模を維持しております（出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2025」）。

このような市場環境のもと、当社グループは、『笑顔あふれるセカイを増やす』というパーパス（存在意義）を掲げて、ゲームというエンターテインメントを通じて、当社を取り巻く人々の「笑顔」につながる新しい価値を創造・提供していくことを目指し、スマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲームの企画・開発・運営を行うゲーム事業、主に法人顧客向けにクライアントが提供しているサービスの開発・運営を行うサービス開発事業、ゲーム会社向けに人材サービス等を提供する技術・人材支援事業を展開しております。

ゲーム事業では、持続的成長基盤を確立するため、自社パブリッシングタイトルの拡充を進めております。新規ゲームタイトルの開発につきましては、前連結会計年度において大型の国内IPタイトル1本のゲーム化権を取得し、2026年のリリースに向けて継続して開発を進めております。

ゲーム運営につきましては、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から開発を進めておりました小説/コミックス累計発行部数300万部超の人気原作『戦国小町苦勞譚』のフルボイス・ヴィジュアルノベルアプリ『戦国小町苦勞譚 語絵巻 - カタリエマキ -』を2025年12月にリリースしました。また、開発を担当したライブゲーム『クラッシュ&ドリーム』及び『エモコロ みんなでホールイン』がゲーム配信プラットフォーム『Mirrativ（ミラティブ）』にて、同年12月に配信を開始し、あわせて運営も受託しました。さらに、同年8月にリリースした『忘却前夜』および『Everybody Shogi（えぶりばでい将棋）』（米国アップル社の定額制ゲーム配信サービス「Apple Arcade」向けの完全オリジナルタイトル）、前連結会計年度より運営受託を行っている『プリンセス&ナイト』、ならびに同年9月にリリースから5.5周年を迎えた『ヒプノシスマイク -Alternative Rap Battle-』につきましては、各種イベント施策等により、引き続き高い売上水準を維持しております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間末では運営タイトル数は7本（自社パブリッシング4、運営受託3）となり、開発中タイトルは1本となりました。

受託開発につきましては、前連結会計年度末からの継続案件3件のほか、新たに1件の開発を受託いたしました。このうち2件の開発が完了いたしましたので、当第1四半期連結累計期間末における開発中案件は2件（ゲーム系1件、サービス開発系1）となりました。

ゲーム開発人材を中心とする技術・人材支援につきましては、引き続き主要取引先であるゲーム会社の開発プロジェクトの見直しや運営中止等の影響を受けて人材稼働数の減少が続いていることから、ゲーム業界の動向を踏まえ、ゲーム業界での営業活動だけではなく、ゲーム業界以外のクライアント獲得も進めてまいります。

その他、ジーエフホールディングス株式会社グループと連携して各種グッズの製造・販売・ECまで展開を目指す「推し活・ファンダム事業」についても獲得したIPを利用し収益源の多様化を図っております。

収入面では、運営タイトルの増加及び主力運営タイトルのユーザー課金額が増加したことにより、ゲーム事業収入が前年同期比で59,763千円の増加、自社パブリッシングタイトル開発の拡充のために受託案件規模を縮小したことに伴い、サービス開発事業収入が前年同期比で33,045千円の減少及び技術・人材支援事業収入は前年同期比で69,567千円の減少となり、事業全体では前年同期比で42,848千円の減収となりました。

費用面では、主力運営タイトルのユーザー課金額の増加によるプラットフォーム支払手数料の増加があった一方で、外注加工費の減少により売上原価は前年同期比で49,227千円減少いたしました。また、新規タイトルのリリースに伴い広告宣伝費が増加した一方で、採用関連の支払手数料の減少や子会社の組織最適化に伴う人件費削減により、販売費及び一般管理費は前年同期比で10,058千円減少いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間において、25年8月にリリースした『忘却前夜』の開発会社へ支払った最低保証料について、売上実績が当初計画より下振れて推移しており、あわせて今後の計画を見積もった結果、最低保証料を消費することが難しくなったため、最低保証料評価損63,896千円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は649,896千円（前年比6.2%減）、営業損失は135,140千円（前期は151,576千円の営業損失）、経常損失は144,179千円（前期は157,528千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は210,352千円（前期は155,221千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,774,024千円となり、前連結会計年度末に比べ27,274千円増加いたしました。流動資産は1,430,867千円（前連結会計年度末比191,992千円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少62,260千円及び前払金の減少69,244千円によるものであります。固定資産は343,156千円（前連結会計年度末比219,267千円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の増加221,450千円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は724,392千円となり、前連結会計年度末に比べ9,114千円減少いたしました。流動負債は723,468千円（前連結会計年度末比8,872千円の減少）となりました。これは主に買掛金の減少16,735千円によるものであります。固定負債は923千円（前連結会計年度末比242千円の減少）となりました。これは繰延税金負債の減少242千円によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,049,631千円となり、前連結会計年度末に比べ36,389千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,649千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失金額が210,352千円計上されたことによるものであります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失135,140千円、経常損失144,179千円、親会社株主に帰属する四半期純損失210,352千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象を解消するために（継続企業の前提に関する注記）に記載の施策を実施することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めております。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益構造の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を推し進めております。

連結業績の見通しにつきましては、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により当社グループの業績が大きく変動する可能性があり、現時点において信頼性の高い業績予測値を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,507	801,246
売掛金及び契約資産	522,674	467,916
前払金	171,515	102,271
その他	72,930	65,002
貸倒引当金	△7,768	△5,568
流動資産合計	1,622,860	1,430,867
固定資産		
有形固定資産	1,590	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,863	226,313
差入保証金	109,704	109,176
その他	7,730	6,147
投資その他の資産合計	122,298	341,637
固定資産合計	123,889	343,156
資産合計	1,746,749	1,774,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,997	125,262
未払金	417,196	410,412
その他	173,147	187,793
流動負債合計	732,341	723,468
固定負債		
繰延税金負債	1,165	923
固定負債合計	1,165	923
負債合計	733,507	724,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	184,466	304,115
資本剰余金	1,389,670	1,509,320
利益剰余金	△564,521	△774,874
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,009,614	1,038,561
新株予約権	2	7,400
非支配株主持分	3,625	3,669
純資産合計	1,013,242	1,049,631
負債純資産合計	1,746,749	1,774,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	692,745	649,896
売上原価	677,985	628,758
売上総利益	14,759	21,138
販売費及び一般管理費	166,336	156,278
営業損失(△)	△151,576	△135,140
営業外収益		
受取利息	322	-
広告協力金収入	8,215	7,406
雑収入	935	616
営業外収益合計	9,473	8,022
営業外費用		
訴訟関連費用	819	-
資金調達費用	11,201	14,196
為替差損	2,797	2,010
雑損失	557	853
その他	50	-
営業外費用合計	15,425	17,061
経常損失(△)	△157,528	△144,179
特別損失		
最低保証料評価損	-	63,896
特別損失合計	-	63,896
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,528	△208,075
法人税、住民税及び事業税	682	682
法人税等調整額	△3,105	1,550
法人税等合計	△2,423	2,233
四半期純損失(△)	△155,105	△210,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,221	△210,352

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△155,105	△210,308
四半期包括利益	△155,105	△210,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155,221	△210,352
非支配株主に係る四半期包括利益	115	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失135,140千円、経常損失144,179千円、親会社株主に帰属する四半期純損失210,352千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

1. 収益構造の改善

① 新規タイトル開発及びIPポートフォリオの拡充

持続的成長基盤の確立のため、2025年9月期から2027年9月期末までの3年間において、自社パブリッシングによる大型・中型の国内IPタイトル4本と海外ローカライズタイトル6本の開発及び運営による売上・収益の回復・拡大を目指してまいります。大型のタイトル開発は、開発開始からリリースまで2年程度の開発期間を要するため、先行する開発費の負担が期間損益に与える影響が大きいことから、比較的短期間に開発が可能な中型・小型タイトルをバランスよく開発パイプラインに組み込み、段階的に新規タイトルの開発及びリリースを行うことで、開発リスクの分散と財務インパクトを抑制してまいります。また、開発したゲームから派生するコンテンツの商品化などを、資本業務提携先であるジーエフホールディングス株式会社との各種連携により推し進め、収益機会の多様化・多層化を図ってまいります。

② 収益の多様化

他社のゲームタイトルの開発・運営受託とともに、当社グループのゲーム開発・運営における知見とノウハウを活かして、一般事業会社向けのサービス企画・開発受託などにより、事業領域の拡大を図ってまいります。また、今後複数の新たな開発を並行して進めるにあたり、良質かつ魅力的な企画と効率的かつスケジュール通りに制作及び開発を進めるために、社内人材の育成・強化に加えて優秀なプロダクトマネージャーやエンジニア等の専門性の高い人材の採用を強化してまいります。

③ マーケティング体制強化及びシナジー創出

2025年11月に資本業務提携をした株式会社オカザキホールディングスと当社グループ事業のシナジーを活かして、自社パブリッシングタイトルのマーケティング強化、IPを起点としたコンテンツ展開及びグッズ事業を共同で推進してまいります。

④ 技術・人材支援事業の強化

ゲーム開発人材を必要とする企業向けに人材の派遣等を行う技術・人材支援事業については、新規クライアントの獲得、既存クライアントからの需要の掘り起し等のセールス強化により人材稼働数の拡大に力を入れております。引き続き業界動向を見極めつつ、ゲーム業界以外の稼働案件獲得についても注力することにより、事業拡大を目指してまいります。

⑤ 経費削減

事業構造の改善の進捗に応じて、売上原価においては、外注費やサーバー費用、プラットフォーム手数料等の変動費が減少し、販管費においては、人件費を中心として、オフィス移転による賃料の引き下げや減資による税負担の軽減など固定費の削減を進めてまいりました。引き続き支払報酬や支払手数料、業務委託費などの経常的な管理系の経費についても細かく削減を図るとともに、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。また、新たな事業展開にかかる費用等についても費用が過度に増大しないよう充分に点検・精査を行ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

① 新株予約権の発行による資金調達

第三者割当による第9回新株予約権について、当第1四半期連結累計期間において、一部が行使されたことにより、本新株予約権の発行価額を含め239,299千円の資金を新たに調達いたしました。今後、第9回新株予約権の未行使分が行使された場合、120,000千円の資金を調達することを見込んでおります。また、2025年12月25日開催の第16回定時株主総会において、承認可決されましたEVO FUNDを割当先とする第11回新株予約権及びG Future Fund 1号投資事業有限責任組合、石井武氏及び岡崎太輔氏を割当先とする第12回新株予約権の発行について、第11回新株予約権及び第12回新株予約権が権利行使された場合には、10,470,150千円（前月末の行使価額に基づく金額）の資金調達が可能となります。今後も引き続き、事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

② 暗号資産の取得・運用

暗号資産を戦略的に取得・運用することで長期的な資産価値の向上、ステーキング等による安定的なインカムゲインの獲得、将来的な資本政策の柔軟性向上を図り、財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益性の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,649千円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が304,115千円、資本剰余金が1,509,320千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	615千円	633千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した第11回新株予約権について、当第1四半期連結会計期間末の翌日から2026年2月10日までの間に権利行使が行われました。

<第11回新株予約権>

(1) 行使された新株予約権の個数	33,000個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 3,300,000株
(3) 資本金増加額	84,857千円
(4) 資本準備金増加額	84,857千円

なお、新株予約権の行使による新株の発行の結果、2026年2月10日現在の発行済株式総数は、78,655,233株、資本金は388,973千円、資本剰余金は1,594,177千円となっております。